

備前市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 41,919	千円 19,593,980	千円 210,292	千円 3,914,561	% 20.0	% —

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	461	1,740,083	243,918	692,888	2,676,889	5,806

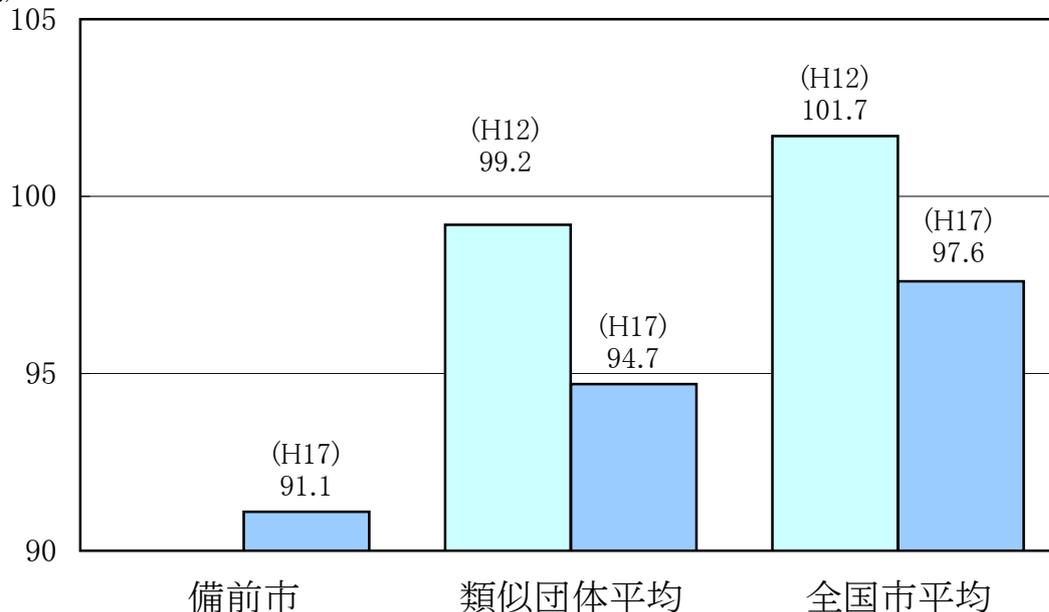
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成17年3月22日、備前市・日生町・吉永町による新設合併のため、合併前の支給実績は省略しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
備前市	歳	円	389,005 円
	41.6	334,327	373,123 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似団体	歳	円	413,999 円
	43.8	348,245	390,402 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
備前市	歳	円	292,557 円
	46.0	242,763	268,464 円
うち清掃職員	歳	円	367,792 円
	39.1	251,979	302,411 円
うち学校給食員	歳	円	260,296 円
	52.9	249,613	260,296 円
うち用務員	歳	円	235,944 円
	51.7	226,115	235,944 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	319,568 円
	46.9	282,502	302,036 円
民間事業者平均	歳		円
	—	—	—

③福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
備前市	歳	円	302,954 円
	36.7	268,852	292,601 円
国	歳	円	円
	40.3	334,791	377,228
類似団体	歳	円	335,277 円
	41.0	308,862	320,520 円

④教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
備前市	歳	円	323,131 円
	39.4	297,264	325,044 円
国	歳	円	円
	—	—	—
類似団体	歳	円	350,624 円
	40.4	317,158	338,550 円

※ 国には教育職に相当する職種がありません。

④看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
備前市	歳 35.4	円 271,262	298,867 円
			293,696 円
国	歳 37.5	円 295,007	円
			326,134
類似 団体	歳 37.6	円 292,205	358,731 円
			307,936 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (17年4月1日現在)

区 分		備 前 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	171,100 円	195,500 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	148,500 円	160,200 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	145,500 円	157,500 円	—	—
	中学卒	136,000 円	145,500 円	—	—
教育職	大学卒	174,600 円	190,200 円	—	—
	短大卒	166,500 円	174,600 円	—	—
看護・保健職	大学卒	202,300 円	214,100 円	—	—
	短大3卒	196,600 円	208,200 円	—	—

※ 国の一般行政職はⅢ種区分です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (17年4月1日現在)

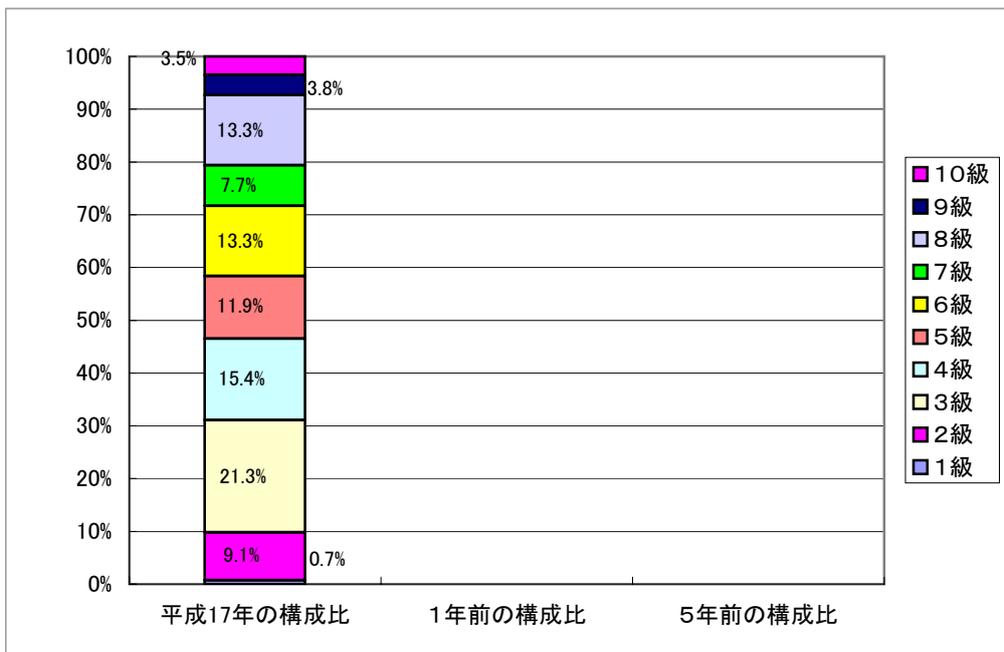
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,975 円	312,100 円	356,867 円
	高校卒	229,000 円	278,350 円	328,400 円
技能労務職	高校卒	255,125 円	263,700 円	302,500 円
	中学卒	224,600 円	240,333 円	277,500 円
保育職	大学卒	245,900 円	—	—
	短大卒	256,833 円	285,700 円	308,600 円
看護・保健職	大学卒	264,300 円	316,200 円	323,100 円
	短大3卒	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
10級	部長	10人	3.5%
9級	次長	11人	3.8%
8級	課長	38人	13.3%
7級	課長代理	22人	7.7%
6級	課長補佐	38人	13.3%
5級	主幹	34人	11.9%
4級	係長	44人	15.4%
3級	主任	61人	21.3%
2級	主事・技師	26人	9.1%
1級	主事補・技師補	2人	0.7%

- (注) 1 ○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給機関（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —
15年度	職 員 数 A	人 —
	普通昇給機関（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 —
	比 率 B/A	% —

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

備 前 市	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,443 千円	—
(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（17年4月1日現在）

備 前 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～20%加算 (退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～20%加算
1人当たり平均支給額 19,150 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年 4月 1日現在)

支給実績(16年度決算)		制度なし 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年 4月 1日現在)

支給実績(16年度決算)		14,442 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		195,162 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		16.1 %	
手当の種類(手当数)		19	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫手当	作業従事職員	感染症等防疫処理作業に従事	日額 500
変死者死体処理手当	作業従事職員	行路前死人等検視立会及び死体処理に従事	1件 3,000
夜間看護手当	看護師・准看護師	勤務が深夜に及ぶ場合	1回 2,000～3,300
特殊現場作業従事手当	作業従事職員	坑水処理作業に従事した職員	日額 700
税務手当	徴税事務従事	徴税事務従事職員	日額 300
	差押事務従事	徴税事務従事職員	1件 200
	差押物件引上事務従事	徴税事務従事職員	1件 300
保育手当	保育士(除園長)	保育に従事	月額 3,500
医療手当	市立吉永病院医師	医師(3.4級)	月額 給料月額の70%
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	医師	月額 給料月額の40%
	レントゲン・検査技術者	レントゲン撮影等放射線を扱う業務	月額 12,000
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	理学・作業療法士・言語聴覚士	月額 12,000
	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	その他の従事職員	月額 4,500
	深夜勤務従事者	勤務が深夜に及ぶ場合	1回 4,000
	作業従事職員	市立病院及び介護老人保健施設で勤務	日額 130
死体運搬手当	作業従事職員	壺柩車により死体を運搬する作業に従事	1件 1,300
火葬手当	作業従事職員	火葬場において火葬の執行をする作業に従事	1件 5,000
祭壇飾付手当	作業従事職員	祭壇の飾付けに従事	1件 1,300
清掃手当	所長	環境センターに勤務	月額 7,500
	所長代理	環境センターに勤務	月額 5,000
	作業従事職員	塵芥の収集又は処理作業に従事	日額 1,500
	作業従事職員	焼却炉内の清掃及び点検作業に従事	1回 3,000
し尿処理作業手当	作業従事職員	し尿処理作業に従事	月額 6,000
社会福祉主事手当	社会福祉主事	福祉事務所に勤務	月額 4,500
大型自動車運転手当	作業従事職員	バス及びマイクロバス運転作業に従事	日額 1,000～2,000
ボイラー業務手当	作業従事職員	ボイラー取扱に従事	月額 6,000
清掃施設管理手当	作業従事職員	塵芥焼却場の管理業務に従事	月額 6,000
廃棄物処理施設管理手当	作業従事職員	一般廃棄物最終処理施設の管理業務に従事	月額 3,000
犬、ねこ等死体運搬処理手当	作業従事職員	へい死した野犬、ねこ等の運搬処理に従事	1件 500
下水道業務手当	作業従事職員	汚泥の運搬に従事	1回 400
	作業従事職員	管路の検査等に従事	1回 400

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	82,139 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	173 千円
支給実績(15年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	— 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで(配偶者扶養) 6,000 2人まで(配偶者非扶養) 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 その他 5,000 特定期間の加算 5,000 (満16~22歳に達する年度)	同		57,308 千円	247,017 円
住居手当	持家(5年間) 2,500 借家 12,000~27,000	同		15,811 千円	177,651 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000~27,000円/月	異	距離区分と支給額	44,560 千円	122,082 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率(6~25%)	異	距離区分と支給額	42,052 千円	365,669 円
休日勤務手当	祝日等に勤務した場合 35%割増	同		6,381 千円	138,717 円
宿日直手当	1回 5,000	異	4,200円	12,631 千円	95,689 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時、休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円	異	1回:12,000円 6時間超:18,000円	182 千円	10,111 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	市 区 町 村 長	875,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	720,000	円	1,000,000 円 /	720,800 円	
	収 入 役	640,000	円	800,000 円 /	598,400 円	
報酬	議 長	455,000	円	700,000 円 /	552,800 円	
	副 議 長	385,000	円	524,000 円 /	285,000 円	
	議 員	355,000	円	448,000 円 /	245,000 円	
期末手当	市 区 町 村 長	(16年度支給割合) 4.40 月分 (加算措置の状況) 15 %				
	助 役					
期末手当	議 長	(16年度支給割合) 3.25 月分 (加算措置の状況) 15 %				
	副 議 長					
退職手当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(支給時期)		
	助 役	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき5.0)」 例:875,000×20				
	収 入 役	任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき3.0)」 例:720,000×12				
		任期毎に、「退職1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき2.6)」 例:640,000×10.4				

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

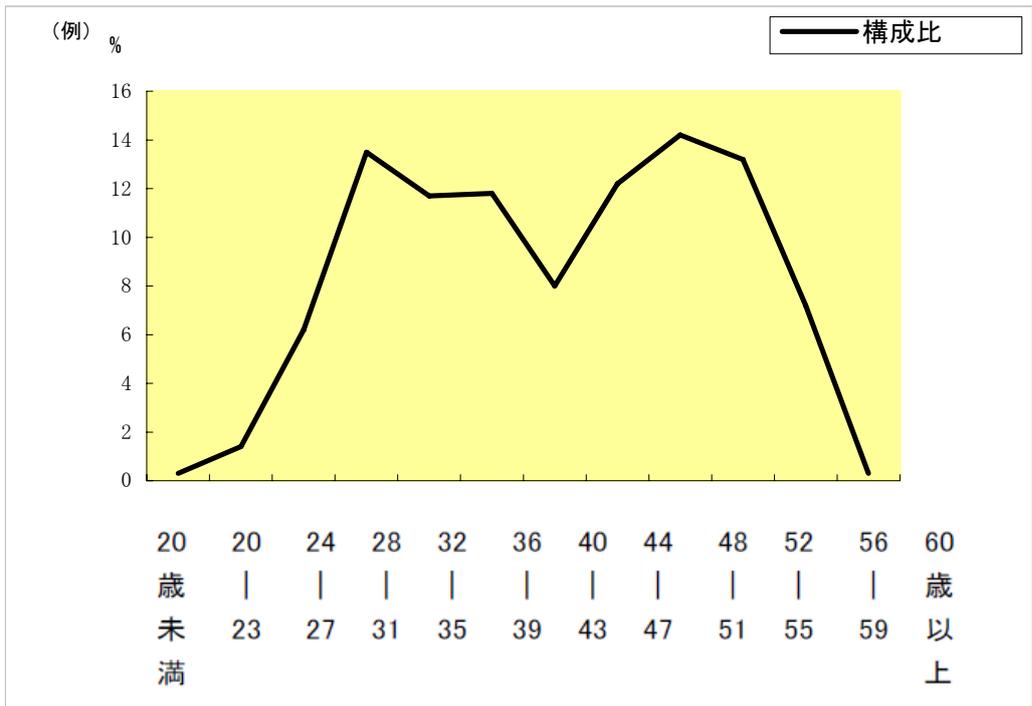
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	9	7	△ 2	3市町合併による調整
	総務	110	109	△ 1	〃
	税務	28	26	△ 2	〃
	民生	104	98	△ 6	〃
	衛生	58	61	3	〃
	労働	1	1		〃
	農林水産	18	18		〃
	商工	10	11	1	〃
	土木	24	27	3	〃
	小 計	362	358	△ 4	
特 別 行 政 部 門	教育	113	103	△ 10	3市町合併による調整
	小 計	113	103	△ 10	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	224	232	8	3市町合併による調整
	水道	3	28	25	
	下水道	19	18	△ 1	
	その他	21	23	2	
	小 計	267	301	34	
合 計		742 [899]	762 [785]	20 [△114]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	2人	11人	47人	103人	89人	90人	61人	93人	108人	101人	55人	2人	762人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成26年4月1日	77人の純減(10.1%の純減)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

29人の純減(3.8%の純減)

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	計	
一般行政	減 員		9	2	4	6	11	32	
	増 員								
	差 引		△ 9	△ 2	△ 4	△ 6	△ 11	(%)	
	職員数	358	349	347	343	337	326	△ 32	

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	計	
特別行政	減 員		4	1	4	1	2	12	
	増 員								
	差 引		△ 4	△ 1	△ 4	△ 1	△ 2	(%)	
	職員数	103	99	98	94	93	91	△ 12	
公営企業 等 会 計	減 員						2	2	
	増 員		17					17	
	差 引		17				△ 2	(%)	
	職員数	301	318	318	318	318	316	15	
計	減 員		4	1	4	1	4	14	
	増 員		17					17	
	差 引		13	△ 1	△ 4	△ 1	△ 4	(%)	
	職員数	404	417	416	412	411	407	3	

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
16年度	千円	千円	千円	%	%
	866,085	36,312	188,197	21.7	—

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	28	121,507	20,247	48,483	190,237	6,794

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年3月22日、旧備前市・旧日生町・旧吉永町と新設合併したことに伴い、旧東備水道企業団も新市に継承されている。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
備 前 市	45.0 歳	349,119 円	526,269 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

備 前 市	備 前 市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(16年度) 1,586 千円	1人当たり平均支給額(〇年度) 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在）

備 前 市			備 前 市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～20%加算 <small>(退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)</small>)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～20%加算 <small>(退職時特別昇給 勸奨退職者で勤続20年以上の成績優秀者)</small>)		
1人当たり平均支給額 26,295 千円			1人当たり平均支給額 19,150 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		制度なし 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	%	人	%

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		95 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		3,519 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		100.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
呼出手当	作業従事者	時間外に呼出しによる従事	1回 1,600
検針及び集金応援手当	作業従事者	事故あるときに応援従事	日額 500～1,000

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	4,325 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	144 千円
支給実績(15年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	— 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 2人まで(配偶者扶養) 6,000 2人まで(配偶者非扶養) 6,500 1人(配偶者なし) 11,000 その他 5,000 特定期間の加算 5,000 (満16～22歳に達する年度)	同		4,078 千円	239,853 円
住居手当	持家(5年間) 2,500 借家 12,000～27,000	同		733 千円	146,600 円
通勤手当	交通機関利用者 最長期間の定期券価格 支給限度額 55,000円/月 交通用具利用者 通勤距離区分により支給 1,000～27,000円/月	異	距離区分と支給額	3,959 千円	136,503 円
管理職手当	職務区分により 給料×支給率(6～25%)	異	距離区分と支給額	3,519 千円	586,447 円
休日勤務手当	祝日等に勤務した場合 35%割増	同		102 千円	12,750 円
宿日直手当	1回 7,000	異	4,200円	3,423 千円	142,625 円
管理職員特別勤務手当	管理職が緊急時に休日等に勤務 1回9,000円、6時間超13,500円	異	1回:12,000円 6時間超:18,000円	30 千円	15,000 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成26年4月1日	2人の純減(7.1%の純減)

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

2人の純減(7.1%の純減)

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
水道事業	減員		2					2	/
	増員								
	差引		△2					(100%)	
	職員数	28	26	26	26	26	26	△2	

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。